

n.

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

自己評価報告書

令和7年5月1日現在

学校法人 高村育英会
国際デュアルビジネス専門学校

令和7年6月1日作成

目 次

本書の使い方	1	基準4 学修成果	25
1 学校の理念、教育目標	2	4-13 就職率	25
2 本年度の重点目標と達成計画	2	4-14 資格・免許の取得率	27
3 評価項目別取組状況	4	4-15 卒業生の社会的評価	28
基準1 教育理念・目的・育成人材像	5	基準5 学生支援	29
1-1 理念・目的・育成人材像	6	5-16 就職等進路	30
基準2 学校運営	7	5-17 中途退学への対応	31
2-2 運営方針	9	5-18 学生相談	32
2-3 事業計画	10	5-19 学生生活	34
2-4 運営組織	11	5-20 保護者との連携	36
2-5 人事・給与制度	13	5-21 卒業生・社会人	37
2-6 意思決定システム	14	基準6 教育環境	39
2-7 情報システム	15	6-22 施設・設備等	40
基準3 教育活動	16	6-23 学外実習、インターンシップ等	42
3-8 目標の設定	17	6-24 防災・安全管理	43
3-9 教育方法・評価等	18	基準7 学生の募集と受入れ	45
3-10 成績評価・単位認定等	21	7-25 学生募集活動	46
3-11 資格・免許取得の指導体制	22	7-26 入学選考	48
3-12 教員・教員組織	23	7-27 学納金	50

基準 8 財 務	5 2
8-28 財務基盤	5 2
8-29 予算・収支計画	5 4
8-30 監査	5 5
8-31 財務情報の公開	5 6
基準 9 法令等の遵守	5 7
9-32 関係法令、設置基準等の遵守	5 8
9-33 個人情報保護	5 9
9-34 学校評価	6 0
9-35 教育情報の公開	6 2
基準 10 社会貢献・地域貢献	6 3
10-36 社会貢献・地域貢献	6 4
10-37 ボランティア活動	6 6
4 令和 6 年度重点目標達成についての自己評価	6 7

本書の使い方

- 1 本書は平成 25 年 3 月、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）に示された「項目別の自己評価表(例)イメージ」及び「自己評価における評価指標・観点・参考資料一覧表(イメージ案)」などを参考に全体を構成しました。
また、評価項目は、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構(以下「機構」という。)がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書 Ver4.0」を適用しています。
- 2 従来の「評価項目別取組状況」に「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」を加えることにより、ガイドラインに示されている PDCA を活用した自己評価を進めることができるようになっています。
- 3 ガイドラインでは、「項目別の自己評価表(例)イメージ」において取組状況を 1 から 4 の評語を用いて自己評定する様式を例示しています。このことから、本書でも「評価項目別取組状況」の小項目毎に評定欄を加えました。評語の考え方の例は、以下のとおりです。但し、評定については学校ごとの考え方により実施しない学校においては評定欄を削除してお使いください。

※評語の意味

- 4 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組みが期待される。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
- 1 全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

- 4 本書は、学校関係者評価を円滑に進めるために、記述のうち「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」など部分的にピックアップして評価を行うことができるように構成していますので、学校関係者評価実施においても活用できます。
- 5 本書はワード形式で作成しています。学校の考え方により適宜変更して使用してください。ご不明な点につきましては、機構事務局までお問い合わせください。

連絡先 03-3373-2914 info@hyouka.or.jp

1 学校の理念、教育目標

教 育 理 念	教 育 目 標
「人間教育」「実践教育」「国際人教育」という 3 つの教育理念とそれにより 「学生」「保護者」「社会」の 3 つの信頼の獲得を建学の理念としている。 本校では「心からのおもてなし精神」を育み、社会の要請に応えうる人材の育成を目的としている。 今後も将来にわたり一貫して、国際化時代に活躍できるスペシャリストの育成を目指している。 このような理念・目的・育成人材像等を全職員が理解し、意識させるため、令和 3 年度事業計画の立案に参加させ、会議等で、周知徹底を図ってきている。	以下の三つを基本的な教育目標とする。 1 人間教育 どの業界、どの企業においても囑望されている人材として必要な、豊かな人間性そして人格の向上に重点を置いた教育システムにより人材育成にあたる。 2 実践教育 どの業界、どの企業においても囑望される人材に必要な、知識と行動力を備えた人材育成にあたる。 その実現のため、企業との連携を図り、企業実習をカリキュラムに取り入れている。 3 国際人教育 当校の INTERNATIONAL COLLEGE OF の冠名のとおり、日本を知り、世界を知る人々の融合の中で国際的センスを養う。

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	谷口 久光
--------	----------------	-------	-------

2 本年度の重点目標と達成計画

令和6年度重点目標	達成計画・取組方法
・浅草橋校舎から中野新校舎への移転作業を終え、中野新校舎での学校運営を軌道に乗せる。校内設備をしっかりと理解をし安心安全の授業運営ができるよう進める。 ・入学者の獲得と質の向上 外国人留学生は国籍や在籍する学校や地域により日本語能力に大きな下がるため、当校入学後に授業についていけるか入学審査を厳格に行い、日本語能力と学習意欲を確認していく。 ・在校生の就職内定と求人開拓 ・教務・就職・学生募集の連携を強化し、少数のスタッフながらも学校運営を引き続き安定的に行い、授業運営と就職内定を実現する。 ・「就職に強い学校」というスローガンの継続。更には教育においては目の前の就職だけでなく、学生の5年後10年後を見据えた未来像を確立し、ホテル経営者やマネージャーを視野に入れたホテル起業、経営視点のカリキュラムを展開する。	＜教務目標＞ ・指導力ある講師を最適な科目で選定する ・カリキュラム内容の見直しと健全な授業運営 ・学校行事の再開 ・授業アンケートの分析と授業の魅力を向上させる ・授業見学による講師チェック体制 ＜学生募集目標＞ ・自校パンフレットの内容強化 ・WEB媒体・SNSによる情報発信の強化 ・日本語学校との連携 ・イベントからの出願者数向上 ＜就職目標＞ ・就職内定率100%達成 ・インターシップの拡大・強化 ・学生情報管理の徹底 ・社会人マナーの醸成

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育人人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
① 「人間教育」：礼儀・挨拶・整理整頓・清潔運動、校内美化等の取り組みにより、社会人基礎力の向上を図っている。留学生に対して、新しい日本観を体得するよう指導。 ② 「実践教育」：「インターシップ」の充実化と実践的教育の実施。ホテル・その他企業との綿密な連携を基とし実習の充実化を図る。 ③ 「国際人教育」：新型コロナ禍の終了と昨今の円安基調の最中、留学生の入国が増えてきており、国際交流を重視しながら国際化に貢献していきたい。	校舎移転後の繁雑な業務も落ち着き、教職員もだいぶ落ち着いてきたが、余裕のできた時間はますます課題に取り組んでいけるよう方策を立てていく。	特になし

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	鈴木 康之
--------	----------------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理 念 ・ 目的 ・ 育成人材像は、定められているか	☐ 理念に沿った目的・育成人材像になっているか ☐ 理念等は文書化するなど明確に定めているか ☐ 理念等において専門分野の特性は明確になっているか ☐ 理念等に応じた課程(学科)を設置しているか ☐ 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか ☐ 理念等を学生・保護者・関連業界等に周知しているか ☐ 理念等の浸透度を確認しているか ☐ 理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜見直しを行っているか	4 4 4 3 4 -- 4 4	学校の理念を講師と職員で徹底的に共有しお互いが親密な関係を作っていく。 日本人学生がいないため保護者等への情報共有は難しいが、留学生が卒業した日本語学校とは、理念の共有化を図っていく。 理念の浸透は十分果たしている。	外国人留学生が理念等を理解しやすい説明を心がけることが課題。 各企業先、卒業した学校の進路指導の先生への周知がまだまだ十分でない。	特になし	学則、就業規則 学校案内 ホームページ
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	☐ 課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか ☐ 教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか	3 3	インターシップを実施して、適合を図っている。 関連企業からの協力を得ている。	インターシップ先企業の新たな開拓と受け入れ先検索。	インターシップ先企業の新たな開拓と受け入れ先検索。	教育課程表 シラバス 実習実施要項 教育課程編成委員会記録

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	☐ 専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか ☐ 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか ☐ 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか	3 4 3	専任・非専任教員、及び講師先生方との協力体制は充実している。また実習に当たっては関連業界の協力を得ており、教育課程編成委員会において、外部委員の意見を聞いている。	関連業界との連携の強化、意見の反映。 新規開拓の必要性。	教員採用、教材の開発に協力体制をとる。	シラバス
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	☐ 理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか ☐ 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	4 4	企業実習重視やインターンシップ、関連業界や非営利団体等から一部講師を派遣。	実習内容が企業により異なっている場合もあり、学生の満足度が期待できないケースあり。	より一層の向上心、充実を図り、ホテルインターンの実施。	シラバス
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	☐ 中期的（3～5 年程度）な視点で、学校の将来構想を定めているか ☐ 学校の将来構想を教職員に周知しているか ☐ 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	2 3 3	将来の構想を新たに構築する。 周知は徹底している。	変化する社会情勢、ニーズに合った実習が充実していない。	周知は徹底しているが、油断しないよう気持ちの整理。	シラバス

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の理念は明確になっており、企業実習を重視したカリキュラム編成を特徴としている。また、学生にはインターンシップへの意識改革・重要性などを指導し、業界との連携を深めながら啓蒙していく。	特になし。

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	鈴木 康之
--------	----------------	-------	-------

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
日本人の募集は18歳人口の減少・大学進学率の向上による大学全入時代・競合他校の乱立により、依然として厳しい状況にある。 一方外国人留学生においては、新型コロナウイルスの終息により、募集先である日本語教育機関での入学者が増加し、進学先として当校を検討する留学生が増加しつつある。 しかしながら外国人留学生の日本語力にはばらつきが多く、ホテルの就職や当校授業を受けるうえで問題がない学生を見出す必要が出てきている。 ホテル業界を志望する学生に、現場で即時使える知識や技術を授け、また目の前の就職だけでなく未来を見据えた起業教育などで他校との差別化を図り、入学者の獲得と在校生の就職実現をおこない、学校の安定運営を図っていきたい。	留学生の在籍者数増加や、4月7月10月1月の4期の各入学月の学生数も堅実になってきており、募集先である日本語学校の先生がたは通常授業や事務処理、進学指導に追われ、専門学校との連携の時間がとりにくくなっているのは本年も変わらずである。 地方の学生の接触の機会も設けるべくZoomによるオンライン説明も設け、外国人留学生だけでなく日本語学校の先生方との連携に新しい形を模索していく。 ホテル業界の求人は復活傾向であるものの、留学生の採用に多くの学校が集中する可能性がある。また当校在校生の動き出しにはばらつきがあり特定の地域を限定して就職を考えている者やなかなか本腰が入らない者など、それぞれの希望とカラーに合わせた就職指導およびマッチングが喫緊の課題である。 教育理念に「国際人教育」となるものの、入学者の国籍に偏りが見られる。 広く学校を知ってもらうことに加え、口コミや日本語学校の先生を通じて、より多国籍の生徒に当校を認知してもらえるように、営業活動やインターネットでの発信に努める。	日本人は入学者なし 外国人留学生は入学者増加 学校案内・WEBでの学校情報発信の強化
	最終更新日付	2025年6月1日
	記載責任者	西端 茂和

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	□運営方針を文書化しているか	4	事業計画書を作成し運営方針を定めている。 年度末に事業計画の策定と発表を行い、周知を行っている。 年度初めには前年度の事業報告を発表。	目標・運営方針が理解度や浸透にばらつきがある。	事業計画を事務局内に掲示し意識をさせる。 また朝礼や定期的なミーティング、会議等を通じて、目標と事業方針を定期的に確認し浸透させる。	事業計画書 事業報告書
	□運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか	4				
	□運営方針を教職員等に周知しているか	3				
	□運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	3				

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
運営方針と目標を明確にし、文書と発表による周知を行っている。 目標を定期的に確認・周知徹底している。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	西端 茂和
--------	----------------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	☐ 中期計画（3～5 年程度）を定めているか ☐ 単年度の事業計画を定めているか ☐ 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか ☐ 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか ☐ 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか	3 4 4 4 3	中期計画・単年度の事業計画とも定めている。 事業計画に対し進捗を確認し、適宜見直しを行っている。 明確化され、軌道修正する仕組みを整えている。	事業計画を定めて対応をしており授業や学校生活の満足度も高く学校運営での問題は起こっていないが、日本人の学生募集は苦戦。留学生は問い合わせが増え、対応に追われている。	中期計画の周知徹底。単年度事業計画の進捗管理、見直しの実行。法人本部から現場への働きかけと管理・指導。 業務体制と担当業務の再構築。	事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
中期計画と単年度計画は明確化され、事業を推進している。 法人内で見直しをかける仕組みがある。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	西端 茂和
--------	----------------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	□理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか	4	理事会、評議員会は適切に開催されている。	適切である。	今後も適切に運営していく。	寄付行為 理事会議事録 評議員会議事録
	□理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか	4	理事会や審議においては議事録の作成を行い、寄付行為は適切に改正されている。			
	□寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4				
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	□学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか	4	理事と校長で毎月会議を設け連携をとっている。	規則、規定は整備されている。	必要に応じて改善する。	寄付行為 就業規則 組織図
	□現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか	4	組織図や業務体制表を作成し業務分掌を明確にし、業務にあたっている。			
	□各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか	3				
	□会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか	3	決済方法も寄付行為に則っている。			
	□会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか	3				
	□組織運営のための規則・規程等を整備しているか	3	就業規則により、諸規則は定められている。			
	□規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	3				

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	□学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか	3	事務職員の意欲、資質向上を鑑み、組織改革を実施している。担当業務のみならず横断的な業務もできるようにしている。	各職員の担当業務の知識は担保されているが、担当以外の業務も共有していく。	適材適所の業務配置、評価の方法 社内研修・面談等	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会・評議員会・校長会議は適切に開催されており、寄付行為も適切に定められている。 また、就業規則も整備されており、職員の意欲、資質向上への取り組みは、組織改革、職務分掌の明確化により行っている。	組織改革、職務分掌の明確化。

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	西端 茂和
--------	----------------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	☐ 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか ☐ 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか ☐ 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか ☐ 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか ☐ 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	3 3 4 3 3	就業規則を基本とし、各分野の諸規則は整備済みである。 採用活動については公共職業安定所に加え、WEB 媒体も活用している。	定期採用を行わず、適宜欠員や必要に応じて採用しているため、うまく採用できない場合がある。 求人媒体を十分に準備しても、条件や資質、入社時期が合致せず採用に至らないケースもある。	適材適所の配置を行う。 採用する人物を良く見極め個人の指導業務や事務処理能力を高めていく必要がある。 人事の変更にスピーディーに対応できるように求人関連の業務も準備を進めておく。	就業規則 賃金規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就業規則、賃金規定は整備されているが、定期的な採用を行っていないため、適正な人材確保ができているとは言えない。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	西端 茂和
--------	----------------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	☐ 教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか ☐ 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか ☐ 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	4 4 3	理事会、評議員会、法人本部、校長会議、職員会議等により意思決定する。 その他稟議制度も整備されている。	意思決定システムは整備されているが、規則・規定等で明確になっていない部分がある。	方針を明確にし、意思決定を迅速に行う。ミーティングを設け事案に対して、速やかに意思決定していく。	寄付行為 決裁権限

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
意思決定システムは整備されており、直面している諸問題に対し、適切に意思決定できている。	部門別ミーティング、校長会議、職員会議等により、意思決定を速めている。

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	西端 茂和
--------	----------------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	☐ 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか ☐ これらシステムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか ☐ 学生指導において、適切に（学生情報管理）システムを活用しているか ☐ データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか ☐ システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか	4 3 3 3 4	学籍管理システム・学生募集システムを導入し適切に運用されている。 職員が情報を共有し、不在の場合でも適宜対応できるような仕組みづくりができている。	人手不足や業務量によりタイムリーに入力作業をおこなえない場合がある。 システム運用は問題ないが近年資料請求や体験入学の申込で不備のある学生が多く散見されるため、情報の修正作業や住所の確認などの手間が増えている。	優先度の高い情報については速やかに職員内で情報を共有し、学籍管理システムへの入力を手分けして行い常に最新情報が記入されるシステム運用に務める。 郵便番号の自動修正機能の活用や日本語学校の先生への確認を進め不備のない情報管理を目指す。	学籍管理システム 学生募集システム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学籍管理システムと学生募集に特化したシステムを導入することにより、学生の管理を充実させ、業務も効率化していく。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	西端 茂和
--------	----------------	-------	-------

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校事業計画等に基づき、卒業後、社会人としての自己の向上に努め、基礎を身に着けることに重点を置いた教育を行う。 教育理念の基本方針を忘れず、その実現と充実を目指すことを重点とし、インターンシップを含めより実践的な教育に努めている。 カリキュラムの策定や授業の体制については、各授業の視察や講師教員との面談を評価・充実させ、また担任制を置き学生との個別面談や授業等での意見を聞き、アンケート等実施含めて、授業運営の向上に気を付けている。 成績評価、単位認定については、学則に定め、厳格、公正に行っている。 外国人留学生への日本語関連の資格取得を重要視し、一つでも階級を上げていくことに全員が一丸となって支えていく。	インバウンドの活況に伴い、留学生の就職活動を優先的にし、関連企業とのコミュニケーションや連携の強化を続けて、インターンシップや企業研修をより一層充実させる。 専門性を強化し、就職先での第一線で活躍できるカリキュラムを講師との連携を密にしながら強化していきたい。 日本語教育を充実させ、より一層の希望先企業に就職できることを目標に定めていきたい。	特になし。

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	鈴木 康之
--------	----------------	-------	-------

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	☐ 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか ☐ 職業教育に関する方針を定めているか	4 4	教育課程表に基づき、外部講師や関連企業との連携を重視・協議を続ける。	編成方針や実施方針を職員全体で共有し、把握する。	定期的にその方針を確認し、到達目標について確認する。	教育課程表
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	☐ 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか ☐ 教育到達レベルは、理念等に適合しているか ☐ 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか ☐ 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	4 4 3 3	教育目標、教育理念に沿った授業内容の構築・編成を強化。 講師教員への啓蒙とそれを反映した指導体制の充実化。 留学生の日本語能力試験を全学生に受験させるよう指導。	教育到達の水準の向上、レベルアップを図ること。	レベルごとのクラス編成と、語学教育のより一層の改善	実習実施要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各項目の習熟度は把握できている。 外国人留学生の日本語能力向上、面談等含め、親密な個別指導の徹底。	特になし

最終更新日付

2025 年 9 月 4 日

記載責任者

鈴木 康之

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	☐ 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか ☐ 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか ☐ 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか ☐ 授業科目の開設において、必修科目、選択科目を適切に配分しているか ☐ 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか ☐ 職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	4 3 4 4 4 3 3 4 3	科目の編成は規定等で明確にされている。 議事録はさくせいしていないが、密にコミュニケーションを図っている。 授業時間・単位数を明示。 単位数は明示し、各種証明書等にも記載し、内外に把握できる環境にある。 授業形態は授業内容を通して選択されている。 授業の見学や講師との個別対応。 実習は希望者のみに行う。	議事録作成については検討していきたい。 専門と一般に加え、留学生の日本語能力の向上は引き続き優先する。 演習や実習のより一層の充実化。 講師教員との連携を一層強化し、個別対応を図っていく。	講師教員との連携を密にし、引き続き講師会の実施。 校舎が小さくなったため、部屋の采配や、設備・備品等ハード部分の管理強化。	教育課程表

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	☐ 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか ☐ 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか ☐ 授業科目について、授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているかを ☐ 教育課程は定期的に見直し改定を行っているか	4 3 4 3	職業実践教育課程は辞退した。 就職先での活躍を目標とした科目・シラバスを確認している	職業実践教育課程は辞退した。	特になし。	実習実施要項 実習評価表 シラバス
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	☐ 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか ☐ 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか ☐ 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4 3 4	実習先企業においては評価表を作成してもらっている。	卒業生や企業担当者との情報共有。 関連企業及び、卒業生徒に疎遠になりがち。	同窓会的なものを開催したい。 卒業生の重要性を再認識したい。	実習評価表 シラバス
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	☐ キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか ☐ キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4 3	就職指導担当者との連携と講師先生方の協力体制強化。	就職担当者と講師の連携。教育内容の構築		

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	□キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	3	就職先企業との意見交換・情報共有。	不十分な部分がある	就職先企業や卒業生との交流強化	
3-9-4 授業評価を実施しているか	□授業評価を実施する体制を整備しているか □学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか □授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか □教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	4 4 3 4	授業見学や講師教員とのとの個別面談。 アンケートを実施し、意見の集計や分析。 授業見学や講師教員とのとの個別面談。	現状維持。	現状維持	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
外国人留学生はまだまだ日本語能力が十分でなく差も大きいため、講師先生の授業運営の技術力にかかっている。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	鈴木 康之
--------	----------------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	☐ 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか ☐ 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか ☐ 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか	4 4 --	学則、学生便覧に明示。 評価の方法については学生、及び講師に公示している。 外国人留学生が多いため、入学前の単位認定は運用していない。	特に課題等はない。		学則 学生便覧
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	☐ 在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	2	特化したコンテスト参加はしていない。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価の基準は公開。他の教育機関の履修認定については留学生が多いため、規定の整備・構築は難しい。	特になし。

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	鈴木 康之
--------	----------------	-------	-------

3-11 資格・免許取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	☐ 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか ☐ 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	4 2	シラバスで明確にしている。留学生の日本語能力試験は必須としている。 特別講義は設けていない。	合格率の向上。	就職に有利、また目標意識を持たせる。	シラバス
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	☐ 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか ☐ 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4 4	できている。 不合格者、卒後の指導体制はできている。	合格率の向上。		シラバス

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
日本語・英語関連の資格取得は発展的だが、専門科目の資格取得は再考。	特になし。

3-11 (1/1)

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	鈴木 康之
--------	----------------	-------	-------

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	□授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか	4	履歴書、職務経歴書等により資格・資質・経験を把握し、個別面接を実施。	人柄までわからない。	規定の明示。	履歴書 職務経歴書 個別面接、面接試験
	□授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか	4				
	□教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか	4	ある程度のレベルに達する講師教員の募集。	特に定めていない。		
	□教員採用等人材確保において、関連業界等との連携しているか	4	講師教員が所属する業界からの紹介、講師派遣業界との関連。			
	□教員の採用計画・配置計画を定めているか	4	個別の契約書においてお互いが了承。			
	□専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか	4				
	□教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか	4				
	□教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	4	講師室を設けて、時間割や掲示物で把握。			

3-12 (1/2)

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資 質向上への取組 みを行っている か	☐ 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか ☐ 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか ☐ 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか ☐ 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	4 3 2 2	授業参観や講師教員との個別面談にて把握・評価。 連携していない。 支援していない	研修制度・計画は不足 研修制度・計画は不足 活動や支援は不足	関連業界との連携強化。関係行政機関の実施する研修会やセミナーの参加。 研修制度の確立と教員への支援の充実化。	
3-12-3 教員の組 織体制を整備し ているか	☐ 分野毎に必要な教員体制を整備しているか ☐ 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか ☐ 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか ☐ 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか ☐ 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか	3 3 3 3 3	専任・非常勤教員を交え講師会と個別面接を実施。 業務の分担は業務分掌表を策定の上実施している。 カリキュラム編成にあたっては教務・学生募集・就職の意見を集約し策定している。	連携・協力体制の不足。	教員組織の体制の整備。	

3-12 (2/2)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
専門的知識、技能を持った教員の確保に努めている。 研修制度の整備は不十分、教員組織の整備は途上である。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	鈴木 康之
--------	----------------	-------	-------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
在籍学生のほとんどが留学生だが、就職については、本校の選考するホテル業界へは100%近い数字を挙げている。また、コロナ禍の終焉後、インバウンド客が膨らみ、ホテルや旅館の、求人数の増加傾向が続いている。 引き続き、情報収集に努め、優良企業への就職を目指し、また、留学生は日本語能力の向上に努め、就職率アップにつなげていく。 資格取得に関しては、日本語関連の資格やTOEIC_等、語学に特化したものを全学生に取得させるのが課題。	社会や企業のニーズに合ったカリキュラム編成、留学生にもわかりやすい就職指導の充実化を図る。 就職に強い学校づくりを進めていくため、社会人基礎力の向上、日本のビジネス文化への適応力、日本語の強化に努めていく。	特になし

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	鈴木 康之
--------	----------------	-------	-------

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	☐ 就職率に関する目標設定はあるか	4	求人自体は少なくないが、企業の採用活動時期が早期化している。また、留学生が全国的に増加しており各企業に応募が殺到しているため、留学生の募集を早期で終了してしまう企業が増加した。また、学生数の増加に伴い企業の採用条件のレベルも上がっている。	例年よりも採用活動が早期化しているため、それに合わせて就職活動の準備及び理解や日本語能力及び英語能力の向上が必要となる。	留学生は N1 や N2 取得率向上を目指し、TOEIC スコア 600 以上の取得を目指すよう講師陣とのさらなる密な連携を取っていき、応募機会損失の低減を図っていく。	
	☐ 学生の就職活動を把握しているか	4				
	☐ 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか	4				
	☐ 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか	4				
	☐ 就職率等のデータについて適切に管理しているか	3				

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
都心部を中心に高度な言語能力（日本語、英語、中国語など）求める傾向が強く、応募条件を満たせていないため応募できない求人が増加しつつある。地方においても同様の流れが広がりつつあるため、喫緊の課題として語学力の強化が挙げられる。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	安部 零士
--------	----------------	-------	-------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	☐ 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか ☐ 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか ☐ 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか ☐ 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	3 2 2 3	今期はほとんどが外国人留学生のため、日本語能力試験の取得率以外の目標設定は定めていない。	日本語の授業の充実化と講師との情報共有	今期はほとんどが外国人留学生のため、日本語能力試験の取得率以外の目標設定は定めていない。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
留学生の日本語関連の資格取得は、各々日本での就職や生活において、その重要性を啓蒙してきている。在学生全員に受験させることを目標としている。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	鈴木 康之
--------	----------------	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	☐ 卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか ☐ 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	3 2	企業への訪問や来校時の聞き取り、卒業生への近況伺いなどを行っている。	企業担当者の異動や退職に伴い情報の確認ができないケースや卒業生の連絡変更等で確認が行えないケースがある。	当校ホームページやシステムを活用し、なるべく確認や近況報告が行いやすい環境を構築していく。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生とのコミュニケーションを発展させるため、募集に偏りがちな web サイトや SNS などをより一層活発化していく。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	安部 零士
--------	----------------	-------	-------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職支援は、就職課を中心に行ってきたが、組織を改編し、就職担当と担任、教務が連携して行っている。講師陣との連携も強化し、授業時に判明した学生個人の課題感や学生達の就職活動状況などを細やかに共有することで、職員と講師で共通意識を持って就職支援につなげている。 中途退学防止については、職員間で情報を共有し、個別面談の実施等により、未然に防ぐ努力をしている。 学生相談は専門のカウンセラーは設置していないが、担任、教務が中心となり、職員全員で適宜行っている。 保護者との連携に関しては、留学生は保護者が母国にいてもあり、連携が難しい状況である。卒業生は就職後の相談や近況報告などを適宜受けている。また、転職相談やリファラル採用の案内なども卒業生や卒業生が在籍している企業と連携している。	就職、中途退学防止、学生相談については一体として考えるものであり、職員それぞれが、学生とのコミュニケーションをとることを心掛けなければならない。些細な様子の変化を見逃さず、密なコミュニケーションを図っていく。 担任による個人面談を年2回行っているが、就職担当において就職等進路に関する面談、教務担当においては、出席不良、成績不良、学費等に関する面談を随時行っていく。	学生たちとの面談結果や相談内容といったものは職員同士で情報共有や連携ができるよう専用システム上で管理している。

最終更新日付

2025 年 6 月 1 日

記載責任者

安部 零士

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	□就職など進路支援のための組織体制を整備しているか	4	職員内での連携体制や情報の共有は随時行っているが、手作業での追跡作業のため情報の更新に時間を要している。 企業間との連携に関しては説明会やインターンシップといった形で就職に繋がる取り組みを随時行っている。 学生の就職活動状況などを専任講師だけでなく、全体で共有し、学校全体で学生へのアドバイスや指導を強化している。 また、学生個人の就職活動や学校生活等における悩みや相談毎も担当間で共有し、LINEなども活用し、適切なフォローを行えるよう取り組んでいる。	留学生の中には N2 未取得者や日本語能力に課題のある者がおり、その学生達が思うように就職活動を進めることができないでいる。 基本的には N2 を取得させ、技人国ビザでの就職を目指す、難しい学生や本人の強い希望があった場合は特定技能ビザの進路決定も視野に入れる必要がある。	例年異業界への就職希望をする学生がいることを考慮し、異業界企業との関係づくりや就職対策も強化していく。 言語能力向上に向けて教務課とも連携を強化していく。	
	□担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか	4				
	□学生の就職活動の状況を学内で共有しているか	4				
	□関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか	4				
	□就職説明会等を開催しているか	4				
	□履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか	4				
	□就職に関する個別の相談に適切に応じているか	4				

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職等進路指導体制は整備されており、担任と就職担当間の連携も取れている。情報共有や説明会も適宜実施している。今後は地方ホテル・旅館とのオンライン・オフラインを含めた学生と接触機会を増やしたい。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	安部 零士
--------	----------------	-------	-------

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	□中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか	4	担当者がきちんと状況を把握している。	遅刻や休みが多い学生 面談が担任だけでは間に合わない。	担任のみならず 担任を持っていない職員とも連携し 学生の指導にあたる。	
	□指導経過記録を適切に保存しているか	4	学生の指導記録は、紙媒体とオンラインで行っている。			
	□中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか	4				
	□退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	4	担当者から逐一全職員に学生の状況報告を行っている。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生の情報共有は職員全体で逐一行い。退学を未然に防ぐよう努力している。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	高島 晴花
--------	----------------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	□専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか	3	担任や職員で、個別面談を行っている。	専任カウンセラーの配置を行えていない。	専任カウンセラーは今だいないが、行政が行っている相談室などのポスターの掲示や学生への声掛け案内など行っている。	
	□相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか	3	新校舎に移転し、相談できる部屋が綺麗になった。			
	□学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか	1	紙媒体とオンラインで保存を行っている。			
	□相談記録を適切に保存しているか	4	学生から体調の相談があった際には、すぐに病院を紹介出来るようにしている。			
	□関連医療機関等との連携はあるか	3				
	□卒業生からの相談について、適切に対応しているか	4				
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	□留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか	4	留学生担当の職員を配置し生活指導・在籍管理を行っている。	卒業後の進路に悩む学生への指導に苦戦している。	話しやすい環境を作り、時間をかけて話しあいを行う。また、1年生の早い時期から進路指導を行う。	
	□留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか	4				
	□留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか	4	就職・進路担当者を設置し、1・2年生共に就職の授業を行っている。			
	□留学生に関する指導記録を適切に保存しているか	4	紙媒体とオンラインで保存を行っている。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
新校舎に移転し学生の相談を聞くスペースも綺麗になった。 専任のカウンセラーの配置はまだ出来ていないが、行政が行っている相談室の存在を学生に伝えている。また、今でも定期的に個人面談を行っている。 留学生に関しては、なるべく沢山声掛けを行い情報把握に努めている。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	高島 晴花
--------	----------------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	☐ 学校独自の奨学金制度を整備しているか ☐ 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか ☐ 学費の減免、分割納付制度を整備しているか ☐ 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか ☐ 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか ☐ 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	4 3 4 3 3 3	奨学金制度、学費サポートプランの実施。 減免制度の実施。 希望者には入学前に公的支援制度を含めた経済的支援制度についての資料を配布している。	奨学金制度を利用した学生の卒業後のサポート。	奨学金を利用した学生には、困った事があればいつでも連絡するよう伝えている。また、奨学金の返済が滞らないよう指導を行っている。	
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	☐ 学校保健計画を定めているか ☐ 学校医を選任しているか ☐ 保健室を整備し専門職員を配置しているか ☐ 定期健康診断を実施して記録を保存しているか ☐ 有所見者の再健診について適切に対応しているか	3 2 2 4 4	年1回、健康診断を実施。 再健診の学生には必ず声をかけ病院に行くよう指導している。	再検査の学生の追いかけるに時間がかかっている。	健康診断再検査の学生に関しては、職員全員で情報を共有し健康診断担当の職員だけでなく全員で再検査の学生達に声かけを行う。	健康診断記録

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	☐ 健康に関する啓発及び教育を行っているか ☐ 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか ☐ 近隣の医療機関との連携はあるか	2 1 3	体調不良の学生に関しては、近隣の病院の紹介。			
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	☐ 遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか ☐ 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか ☐ 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	4 4 4	学生寮の設置。 定期的に寮生と面談を行っている。	学生寮のルールを周知徹底させたい。	入学前や在学中にも学生達を集め、学生寮の利用の仕方について寮生と確認しあう。	学生寮規約
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	☐ クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか ☐ 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか ☐ 大会成績など実績を把握しているか		現在は、クラブ活動等行っていない。 学生から希望があった場合は、検討していく。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生の健康管理に関しては、専門職員は在籍していないが健康診断を必ず受けさせていることや小まめに学生へ声かけなどを行っている。また、学校の近くの病院など学生達にすぐに紹介出来るよう準備をしている。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	高島 晴花
--------	----------------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	☐ 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか ☐ 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか ☐ 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか ☐ 緊急時の連絡体制を確保しているか	2 3 3 3	保護者の連絡先を把握。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生達の保護者連絡先などをきちんと把握しいつでも連絡出来る状態にしている。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	高島 晴花
--------	----------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	☐ 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか ☐ 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか ☐ 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか ☐ 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	2 3 1 1	卒業後の進路調査、就職先紹介。	同窓会の実施が難しい。	SNS、ホームページに学校の近況を投稿しオンライン上での交流を多くする。また、留学生に関しては定期的に学校から連絡を行っている。	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	☐ 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか ☐ 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	2 2	夏季・冬季年2回インターンシップを行っている。	関連企業との交流をより増加させていく。	授業で行っているホテル見学や学生の実習先の企業で交流を深めていく。	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	☐ 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか ☐ 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか ☐ 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか ☐ 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	2 2 2 3	現在社会人学生はいないが、在籍している場合は、個別面談を行っている。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
同窓会の実施が難しい為、卒業生が来校した際にはSNSに投稿し卒業生の現状の共有と他の学生達の来校を推進している。産学連携に関しては現在新しい実習先も広がり卒業後実習先での就職が決まっている学生もいる。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	高島 晴花
--------	----------------	-------	-------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2024 年 2 月に中野新校舎が完成し、4 月から新校舎での授業を開始した。 中野新校舎においても安全確認、施設維持管理を進めていく。 授業についてはすべて対面での実施をしており、通常通り校舎を使用している。	施設整備に関して新築半年後点検、1 年後点検を実施していく。 新校舎の有効活用を進めていく。	施工業者による 1 年点検、補修工事の実施。

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	谷口 久光
--------	----------------	-------	-------

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	☐ 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか ☐ 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか ☐ 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか ☐ 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか ☐ 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか ☐ 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか ☐ 卒業生に施設・設備を提供しているか ☐ 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか ☐ 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	4 3 2 2 4 4 2 4 4	今年の2月にできたばかりの新築校舎なので施設・設備は充実。ただし、校舎が狭いので図書室はあるが、書物の内容は不十分。 学生の休憩室、食事をするスペースは確保されていない。 バリアフリーである。 特に提供していない。 新築物件のためエレベータ保全や防犯・警備、防災については充実している。	特になし	特になし	事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2024 年 3 月に新校舎を開校。 設備・防災管理・耐震対策などはすべてクリア済み。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	鈴木 康之
--------	----------------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	□学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか	4	長期および短期の実習を実施しており、実習先企業との連携も取れている。 留学生のインターンシップにも取り組んでいる。 インターンシップ受け入れ企業と方法を変え、有給実習や、夏季実習、冬季実習にも取り組んでいる。 実習終了後は企業からは学生の評価を回収し、その評価を基に学生と面談を実施している。	実習先企業の確保並びに実習内容の企業による差をなくす。 地域や企業による給与体系の差も可能であれば公平にしていきたい。 留学生インターンシップの実施方法、時期、期間、受け入れ先等を変えたことによる効果の分析が課題である。 留学生の場合は日本語能力不足により、従事できる実習内容に一部制限がかかるため、学生本人の能力向上はもちろんのこと、企業の理解を得る必要がある。	業界団体、企業、官庁と連携を図り、実習先の確保、実施方法等を検討し推進していく。 教務課とも連携し、留学生達の日本語能力を一定水準まで引き上げるための新たな課題実施などを行っている。	実習実施要項 協定書
	□学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか	4				
	□関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか	4				
	□学外実習について、成績評価基準を明確にしているか	4				
	□学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか	4				
	□学外実習等の教育効果について確認しているか	4				
	□学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか	4				
	□卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか	4				

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
留学生のインターンシップに取り組み、実習先、実習方法、時期等を変えたことによる効果の分析が課題である。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	安部 零士
--------	----------------	-------	-------

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	□学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか	4	消防計画は作成しており、防火防災管理者も定めている	教職員の防災教育はこれからの課題。	職員・講師・生徒の防災教育	
	□施設・建物・設備の耐震化に対応しているか	4	新築物件のため、建物の耐震化や防災管理は充実している。			
	□防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか	4				
	□防災（消防）訓練を定期的に実施し、記録を保存しているか	4				
	□備品の固定等転倒防止など安全管理を徹底しているか	2				
	□学生、教職員に防災教育・研修を行っているか	2				
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	□学校安全計画を策定しているか	3	学校安全計画は策定されている。	防犯体制の整備とケーススタディの研修		
	□学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか	3				
	□授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	2	事故対応マニュアルは十分ではない			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	☐ 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか ☐ 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか	3 2	危険物は特にない。 担当教員は定めていない。 学外での安全管理体制は外部にゆだねている。	危険物を持ち込ませない。	周知徹底	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2024 年 3 月に新校舎を開校。 校舎の設備・防災管理・耐震対策などはすべてクリア済みだが、教職員共々新しい場所で土地勘もなく、学外の安全管理体制は整備されていない。これからの課題とする。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	西端 茂和
--------	----------------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
日本人は非常に厳しい状況である。 外国人留学生については募集先である日本語教育機関の入学者が依然増加傾向であるが、生徒の日本語力には大きなばらつきがみられる。 日本人についてはパンフレットやホームページ、SNS の充実を図るも、大学全入時代の中、首都圏の学生の大学進学希望者は増加傾向であり、地方学生については県内に留める動きが定着し、当校の出願になかなか結び付かない。 地方学生のための学生寮を整備するも新入生の入学にはつながっていない。 外国人留学生については多くが IT やビジネスへの関心が強く、ホテル業界の位置は万全ではない。在校生からの後押しや口コミ、日本語教育機関の先生の勧めもあり関心を示す生徒が確保できている。 当校への入学希望をして入学を試験を受けるが合格点に届かず不合格となる学生も多く募集を取り巻く状況は依然厳しい。	当校 国際ホテル学科の見直し、立て直しを行い、より留学生の実務能力・日本語能力の底上げにつながるカリキュラム編成を行う。 また、「就職に強い学校」「生徒・先生から選ばれる学校」というイメージを再度徹底し、募集活動に繋げていく。 ホテルの授業だけでは就職対策としては不十分であるため、日本語や就職対策、面接対策の授業にもテコ入れを行う。就職実績から募集につなげるようにしたい。 新しい授業や学校行事を取り入れることにより、PR・発信力が強化され、入学者獲得に努めたい。 また新校舎についても告知を強め、他校に負けない設備で学びを深められることを示していく。 学科編成について見直し、検討をすすめる。	

最終更新日付

2025 年 6 月 1 日

記載責任者

西端 茂和

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	☐ 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか ☐ 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか ☐ 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか	2 1 3	学校内授業や進学説明会に参加を告知をしている。 高校教員向け説明会は実施していない。 学校案内は作成したが、保護者のみ・教員向けの冊子は制作していない。	日本人高校生が減少する中、高校教員向け・保護者向けを作成する労力とコストがかかりすぎる。	学校法人全体の教育方針が分かるパンフレットも作成・併用し、教員・保護者への包括的な理解に取り組む	
7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	☐ 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか ☐ 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか ☐ 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか ☐ 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか ☐ 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか	4 4 4 4 4	来校型オープンキャンパス、オンライン説明会の併用で学生のニーズに合わせた情報提供を行い対応している。 学校案内・募集要項・学校ホームページを一新し、分かり易い情報提供・告知を行っている。 データベースを利用して情報管理・細かなフォローを行っている。	入学希望者が求めている情報を速やかに提供すること。 入学希望者の個別オンライン説明の希望時間が重複し、スケジュール調整が難航するときがある。 外国人留学生が予約をしたものの来校しないなど、日本の約束を簡単に考えている節がある。	授業内容、学生の様子、内定情報など、学内の日常生活などの情報発信も HP や SNS などを通じて定期的に行うことで幅広く周知を広げていく。 来校確認をきめ細かに行う	学校案内 募集要項 学校ホームページ

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	☐ 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか ☐ 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか	4 4	今年度はオープンキャンパス開催日を月 1 回とオンライン説明を併用。タイムリーに情報収集できる環境を優先。 書類・筆記・面接試験を総合的に審査する。	開催を周知させ、参加を促す対策が不十分であった。 参加者の日本語力の低下	外国籍の在校生をサポートスタッフに迎え、母国語の質疑応答も対応できるようにしている。 教育機関に対する明確な試験基準の共有。	学校案内 学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
費用対効果の悪い業者媒体を廃止し、自校ホームページと SNS での情報発信に注力し、入学確度が高い希望者の接触を図った。 パンフレットについては優秀なフリーランスのデザイナーに引き続き依頼をし、良い反響を得ている。	学校法人高村育英会グループ校として、姉妹校と連携した募集活動を進めていき、全国から幅広く認知される学校を目指す。

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	西端 茂和
--------	----------------	-------	-------

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	☐ 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか ☐ 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか ☐ 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	3 4 4	日本人はAO・推薦・一般の出願区分を設け、書類・筆記・面接審査で選考を行う。 留学生は日本語能力・経費支弁能力・学習意欲を書類・筆記・面接審査で厳格に実施。	日本人は選考応募者が少ない。試行錯誤をしているが改善は難しい。 留学生の審査においては、わかりやすい基準と徹底した審査が必要と考える。	日本人募集活動の見直し 留学生の学校説明会参加を促し、当校の教育方針やカリキュラム、入学後の学校生活をよく理解してから出願をしてもらう。	募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	☐ 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか ☐ 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか ☐ 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか ☐ 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	4 4 3 3	入学選考や入学者のデータをデータベースで管理している。 各教育機関との情報交換や学生要望に応じ、授業体制やカリキュラム改善に役立てている。 説明会接触者数・資料請求者から入学者見込みを算出している。 日本人・留学生の学費関連を教務・財務と連携共有し整合性を図っている。	各課担当者間のデータ照合・共有を徹底し、一元管理する体制をとっている。 各教育機関と情報共有を行う、市場研究も加え、充実したカリキュラム作成に努める必要がある。また、入学後のフォローをきめ細かく行い、授業方法や内容に反映させていく必要もある。	学生情報管理システムを導入し、教務・財務・学生課における情報共有・管理体制の整備に努めているが、データ入力 of 正確さ、更新の徹底に努める必要がある。 教務課との連携を強化し、入学者の動向やニーズ、市場調査を反映したカリキュラムを構築する。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
留学生の入学選考は、書類・面接・筆記試験と厳格に実施し、結果を伝える。評価内容を確定させ、本人はもちろん、在籍日本語学校へのフィードバックを速やかに行うことで、信頼継続を実現し、学生・各教育機関から選ばれる専門学校を目指す。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	西端 茂和
--------	----------------	-------	-------

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	☐ 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか ☐ 学納金の水準を把握しているか ☐ 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	4 3 4	学納金の査定は適切に行われている。 募集要項に学納金を明示している。	学納金の提示や徴収に誤りがないようにする。	財務・教務と連携し適切に対処していく。	募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱いを行っているか	☐ 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	4	適切に対処している。	入学辞退の場合の授業料返還について職員全員が共通理解をする。	情報共有に努め迅速に適切に対処していく。	募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学納金については適正に算定され、適切に取り扱っている。	

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
多方面での合理化により、経費の削減が実現し、財務体質は安定している。 予算の見直しを行い、適切な投資を行い、健全な学校運営を続けていく。 コロナ禍が終結し、学生数が回復、財務状況は改善した。	教育環境整備のため、適切な投資を行う。 留学生が増加傾向にあるため、魅力ある学校づくりが必要である。 4月から中野新校舎での授業を開始し、学校運営を安定化させる。	中野新校舎での授業開始。

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	谷口 久光
--------	----------------	-------	-------

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	□応募者数・入学数及び定員充足率の推移を把握しているか	4	学校、学校法人の中長期的財務基盤は安定している。	安定的学生の確保	中期計画を立て、学校運営改革を進める。	事業計画書
	□収入と支出はバランスがとれているか	4				
	□貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか	4				
	□消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか	4				
	□設備投資が過大になっていないか	4				
	□負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか					
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	□最近 3 年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか	4	財務分析を行っている。	財務分析の問題解消	改革の実行	事業計画書
	□最近 3 年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	3				

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	☐ 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか ☐ キャッシュフローの状況を示すデータはあるか ☐ 教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか ☐ コスト管理を適切に行っているか ☐ 収支の状況について自己評価しているか ☐ 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか	4 3 3 3 3 3	今後の財務改善計画を策定している。	財務改善計画の実施	改革の実行	事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
中長期的財務基盤は安定している。業務の合理化、経費削減により、財務状況は改善した。さらなる改善を進めていく。	新校舎での授業の開始

最終更新日付	2025年6月1日	記載責任者	谷口 久光
--------	-----------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	☐ 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか ☐ 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	4 3	事業計画に沿った予算編成を行っている。	財務状況の改善	改革を進める。	事業計画書
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	☐ 予算の執行計画を策定しているか ☐ 予算と決算に大きな乖離を生じていないか ☐ 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか ☐ 予算規程、経理規程を整備しているか ☐ 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど誤りのない適切な会計処理を行っているか	4 3 3 3	予算、計画に基づき、適正に執行されている。	財務状況の改善	改革を進める。	事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
予算は計画に基づき編成され、適正に執行されている。学生数は増加した。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	谷口 久光
--------	----------------	-------	-------

8-30 監査

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	☐ 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ☐ 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか ☐ 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか ☐ 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	4 4 1 4	適切に監査を行っている。	特になし	適切な監査を続けていく。	監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
適切な監査を行っており、これを続けていく。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	谷口 久光
--------	----------------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	☐ 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか	4	ホームページに掲載し公開している。	特になし	特になし	財務諸表 ホームページ
	☐ 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか	4				
	☐ 財務公開の実績を記録しているか	4				
	☐ 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	4				

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ホームページに掲載して公開している。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	谷口 久光
--------	----------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
関係法令、専修学校設置基準の遵守は最優先で行っており、今後も続けていく。 また、個人情報の管理も適正に行っている。 自己点検・自己評価の体制は整っており、年度ごとに実施している。	個人情報の保護管理、情報漏洩対策を徹底させていく。 自己評価の精度を向上させていく。	

最終更新日付

2025 年 6 月 1 日

記載責任者

谷口 久光

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目。	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	□関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか	4	法令、専修学校設置基準を遵守し、就業規則に基づき、適正に学校運営を行っている。	コンプライアンス意識の徹底	研究、研修を行っている	就業規則
	□学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか	3				
	□セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか	3				
	□教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか	3				
	□教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	3				

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
関係法令、専修学校設置基準を遵守し、就業規則に基づき、適正に学校運営を行っている。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	谷口 久光
--------	----------------	-------	-------

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	対策を実施している。	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	□個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか	3	個人情報保護の対策を実施している。 学籍管理システムにより情報漏洩対策を強化している。	情報漏洩対策が完全とは言えない。	教職員の意識の啓蒙を行っていく。	
	□大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか	3				
	□学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか	3				
	□学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	3				

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学籍管理システムにより、個人情報保護の対策を講じているが、完全とは言えない。教職員への指導を徹底していく。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	谷口 久光
--------	----------------	-------	-------

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	☐ 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか ☐ 実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか ☐ 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	3 3 3	自己評価体制を整備し、実施している。	適正な評価 評価結果の活用	評価の活用を進めている。	自己評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	☐ 評価結果を報告書に取りまとめているか ☐ 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4 4	報告書にまとめている。 ホームページでの公開している。	評価の精度	精度向上に努力していく	自己評価報告書
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	☐ 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか ☐ 実施に際して組織体制を整備し、実施しているか ☐ 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか ☐ 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	1 3 3 3	学校関係者評価は形式的になるため、取りやめた。	。		
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	☐ 評価結果を報告書に取りまとめているか ☐ 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	1 4				

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己評価の体制は整備され、報告書にまとめており、ホームページで公開している。	学校関係者評価は、形式的になってしまうため、実施しないこととした。

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	谷口 久光
--------	----------------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	☐ 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか ☐ 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開するための方法で公開しているか	4 3	学校概要、教育内容はホームページに公開している。	公開内容の検討	ホームページの更新	ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校情報をホームページに公開している。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	谷口 久光
--------	----------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
近年のキャリア教育の一環としての高等学校からの出前授業の依頼はないものの、一方でキャリア教育・進路指導として日本語学校からの職業理解・学校説明等の出前授業の依然増加傾向である。 日本語学校の教諭が業界理解を促したいとのことで業者を通じてではなく先生から直接依頼を頂くこともある。 ホテル研修生の受け入れは復活したものの、受入人数に各社制限があったり、在校生で希望する者しない者もいるため希望者のみとしている。 地域行事においても、中野新校舎移転後の地域連携も始めており、近隣の日本語学校などと連携し、町内会の秋祭りや神輿の行事などに当校学生が参画し地域理解や貢献、日本文化理解などの促進を図っている。	社会貢献・地域貢献・ボランティア活動はスタートしたばかりでまだ提携先が少ない。各主催団体と連携を深めながら社会貢献・地域貢献のために再度制度設計する必要がある。 地域・企業との連携を深め、貢献していく学校にしていく必要がある。 国際力の強化のため、留学生の受け入れは、引き続き積極的に行っていく。 中野エリアでの活動や町会、行事などをリサーチした上で、地域連携や国際協力を視野に当校でできる事を確認していく。	

最終更新日付

2025 年 6 月 1 日

記載責任者

西端 茂和

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	☐ 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか	3	産業・地域との連携は始まっているが、行政からの働きかけはほとんどない。	産官学の連携について学内での情報共有と各企業や地域との改めて連携を強化する認知・行動が必要。 中野エリアについては町会行事等のリサーチが十分ではない。	産官学の連携に積極的に参加する。 地域貢献も含め近隣と連携を深めていく。	
	☐ 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか	2				
	☐ 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか	1				
	☐ 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか	1				
	☐ 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか	1				
	☐ 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか	1	生涯学習講座は開設していない。			
	☐ 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか	1	授業で取り上げるのと同時に職員との情報共有でも取り上げ、協議している。			
	☐ 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか	1				
	☐ 学生・教職員に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修に取り組んでいるか	2				

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取り組んでいる か	☐ 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか ☐ 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか ☐ 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか ☐ 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか ☐ 海外教育機関との人事交流、研修の実施など、国際水準の教育力の確保に向け取り組んでいるか ☐ 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	2 1 2 3 2 3	留学生の受け入れを積極的に行っており、国際交流を進めている。 海外の教育機関との連携は取れていない。 外国人留学生に対応したカリキュラム策定を行っている。	留学生の国籍の変化 海外の教育機関との連携方法 ニーズの変化 外国人留学生の日本語能力、日本人の考え方の理解促進	日本語能力の向上、ニーズへの対応を進めていく。 国内他校と連携して、が海外教育機関との連携を図る。 職業教育に加え、和のおもてなしや敬語、発音強化の授業も取り入れている。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
留学生の積極的受け入れにより、国際交流を進めていく。	

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	西端 茂和
--------	----------------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	☐ ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか ☐ 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか ☐ ボランティアの活動実績を把握しているか ☐ ボランティアの活動実績を評価しているか ☐ ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	1 1 1 1 1	ボランティアの募集等は学校からも生徒たちへ働きかけを行っているが、十分ではない、在校生も多くがアルバイトを抱えており、当校のボランティア希望者は僅少。	ボランティア活動の検討・再開	地域との連携	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2025 年 6 月 1 日	記載責任者	西端 茂和
--------	----------------	-------	-------

4 令和6年度重点目標達成についての自己評価

令和6年度重点目標	達成状況	今後の課題
<教務目標> ・指導力ある講師を最適な科目で選定する ・カリキュラム内容の見直しと健全な授業運営 ・学校行事の再開 ・授業アンケートの分析と授業の魅力を向上させる ・授業見学による講師チェック体制 <学生募集目標> ・自校パンフレットの内容強化 ・WEB 媒体・SNS による情報発信の強化 ・日本語学校との連携 ・イベントからの出願者数向上 <就職目標> ・就職内定率 100%達成 ・インターシップの拡大・強化 ・学生情報管理の徹底 ・社会人マナーの醸成	<教務> ・新校舎での授業も軌道に乗り始め 備品・施設を有効活用できている ・学校行事も校外で実施できた ・授業アンケートと授業見学を実施しカリキュラムと講師は順調に推移 ・学生・保護者からのクレームもなく安心できる学校運営を達成 <学生募集> ・日本人入学者なし。 ・留学生は 63 名の入学。(パンフレット等をテコ入れした成果を感じる。) ・入学選考により質は担保した。 <就職> ・日本人は全員決定した。 ・留学生については例年 90%台を保持 求人は復活傾向であるが 都心を希望する学生とのマッチングに苦慮。	<教務> ・講師の指導力向上 ・授業のバリエーション見直し (日本語力、就職対策) ・学校行事のテコ入れ ・引き続き安心安全な学習環境の提供 <学生募集> ・新校舎の PR と学校の魅力度を上げ ・入学者の質向上 ・地方の学生の掘り出し <就職> ・就職に直結したカリキュラム作成。 ・求人獲得のため企業への働きかけ・訪問を実施し連携を強化する。 ・インターシップの活用と就職先レベルの向上。 ・就職内定獲得できるマナーや日本語を指導する。